



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当 氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	17,954	3.2	1,315	-	914	-
16年9月中間期	17,399	12.1	1,053	-	714	-
17年3月期	43,555	1.8	521	19.0	1,413	19.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4,025	-	68.98	-
16年9月中間期	971	-	20.10	-
17年3月期	1,018	31.0	20.20	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 397百万円 16年9月中間期 278百万円 17年3月期 750百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 58,360,056株 16年9月中間期 48,305,392株 17年3月期 50,397,846株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	60,622	19,290	31.8	330.58
16年9月中間期	64,422	18,112	28.1	374.99
17年3月期	65,639	22,699	34.6	388.95

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 58,355,328株 16年9月中間期 48,299,822株 17年3月期 58,362,446株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,077	1,130	3,459	4,490
16年9月中間期	3,165	157	3,233	4,151
17年3月期	2,085	105	61	6,490

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)0社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

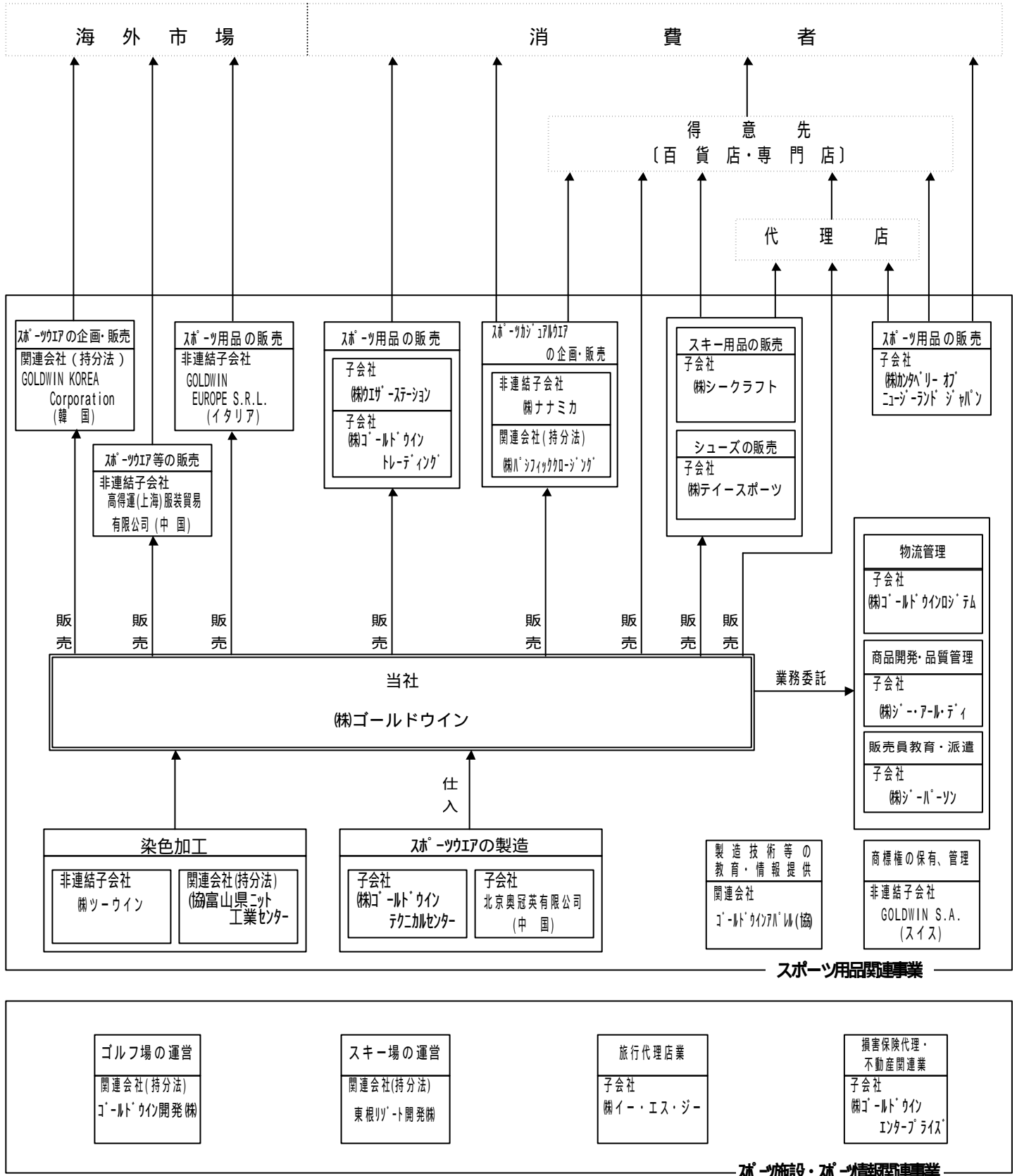
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,500	1,950	3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17社、関連会社 6社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連及びその他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



(注) 平成 17 年 4 月 1 日付にて「(株)ゴ-ルトウイン」は、「(株)ティースポーツ」の全株式を取得しております。また、平成 17 年 9 月 25 日付にて「ゴ-ルトウイン開発(株)」は、預託金制度から株式会社員制度へ変更することに伴い、子会社から関連会社(持分法)へ異動しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

強い経営： 経営資源の選択と集中を強め、キャッシュフロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。

速い経営： 顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。

きれいな経営： 情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しく、また当期の通期業績予想に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引きつづき無配とさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業毎の収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでおります。平成17年8月に中期経営計画を策定し、顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

マルチブランド戦略： 単一ブランドでは出来ない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化する。

自主管理売場の強化： 直営店の連結売上構成比を20%までに拡大し、消費者にクリエイティブな提案を積極的に行なう。

(6) 事業等のリスク

製品調達国のリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。一カ国調達からのリスク分散は押し進めておりますが発展途上国ということもあり、政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの有利子負債依存度は比較的高い状況にあります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業の整理、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の状況

当社では、経営の効率性、透明性、健全性を高め、すべてのステークホルダーの利益を重視し、長期的かつ継続的な企業価値の向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題の一つとして取り組んでおります。その実現のために、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統治構造の機能および制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。現在、取締役会は9名で構成されており、監査役会は3名で構成されております。監査役3名のうち2名が「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。なお、社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。取締役会は、原則毎月1回開催され、経営に関する重要な事項について意思決定されております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立を目指し、経営と事業執行機能の役割を明確にする為に、「執行役員制度」を導入しております。取締役と執行役員によって構成する経営会議を、原則毎月2回開催して事業戦略に関する事項などを審議し、迅速な意思決定を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動の取れる組織体制として、事業部連絡会や事業進捗報告会を定期的で開催しております。法令遵守の体制につきましては、企業の社会的責任を果す為に、CSR委員会を設置し、その下部組織として「環境管理推進委員会」「危機管理推進委員会」を設け、それぞれ環境管理の具体的取り組み推進ならびに個人情報保護対策等様々なリスク対応の体制を整えて、社内の啓蒙活動を進めております。また、企業経営の透明性を確保するため、会社運営と業務の執行に関して、必要に応じて、弁護士や専門家から指導・助言を受けております。

会計監査につきましては、監査法人である中央青山監査法人と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用の改善などにより個人消費に明るいきざしが見られ、景気の緩やかな回復基調を示してきました。しかしながら、原油価格の高騰やIT関連分野の在庫調整など不安材料が懸念され、本格的な回復には至っておりません。

スポーツ用品業界におきましては、上期において特に消費者のスポーツ関連需要を喚起する大型イベント等がなく、市場の拡大が見込めない環境下での企業間によるシェア争いが激化しております。

このような状況の中、当社グループは「ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を確立する」を基本方針として掲げ、重点課題として「小売機能の強化」「主力基幹ブランドを中心としたカテゴリー別総合戦略の推進」等に取り組んでおります。特に新規ブランドとして昨年より開始した「ピクトリノックス」および「スロウフロウ」(ヨガ教室を併設した店舗)の積極的展開を進め、また、アウトドア分野の基幹ブランドである「ザ・ノース・フェイス」も順調に推移しておりますが、アスレチック事業関連は競争激化により売上が伸び悩む状況にあります。また、当中間連結会計期間に直営店舗を運営する子会社「(株)ウエザーステーション」の取引形態を売仕条件に変更し、直営店舗の店頭在庫をすべて各ブランド事業部に一元化して、在庫管理を強化しております。

なお、ゴルフ場を運営している子会社「ゴールドウイン開発(株)」が預託金制度から株式会員制度へ変更したことに伴い、100%子会社から関連会社に異動いたしました。この持分比率の変動により3,659百万円の持分変動益(特別利益)を計上しております。また、当中間連結会計期間より減損会計を導入し、ゴルフ場資産、賃貸資産、遊休資産について減損損失6,459百万円を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高17,954百万円、経常損失914百万円、中間純損失は減損損失等の計上により4,025百万円となりました。なお、当社グループの売上高は取扱い商品の特性上、上半期が下半期に比べて金額が少ないため、上半期と下半期の業績に大きな差を生じる状況となっております。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少し、4,490百万円(前年同期比339百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは4,077百万円(前年同期比912百万円増)となりました。これは主に売上債権に係るキャッシュ・フローの収入は前年同期に比べ増加したものの、たな卸資産に係るキャッシュ・フローの支出が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,130百万円(前年同期比973百万円増)となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出および有形・無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,459百万円(前年同期比226百万円増)となりました。これは主に資金調達の安定化のための長期借入金の増加によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の傾向に伴い、引き続き各企業の設備投資の増加や、雇用機会の改善が予想されるものの、収益構造の企業間格差が広がり、個人消費の大幅の回復は見込みにくく、経営環境の厳しさは続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、平成 17 年 8 月に策定した中期経営計画を基本としてさらなる成長戦略を進め、安定した収益の拡大をはかる所存です。

通期の連結業績見通しといたしましては、連結売上高 46,500 百万円、連結経常利益 1,950 百万円、減損損失等の計上により連結当期純損失 3,100 百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産	[28,843]	[44.8]	[30,455]	[50.2]	[29,778]	[45.4]
現 金 及 び 預 金	4,975		6,118		7,306	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,728		10,508		12,018	
た な 卸 資 産	10,017		11,649		8,591	
繰 延 税 金 資 産	353		345		370	
そ の 他 流 動 資 産	1,818		1,871		1,532	
貸 倒 引 当 金	49		38		41	
. 固 定 資 産	[35,578]	[55.2]	[30,166]	[49.8]	[35,860]	[54.6]
1 有 形 固 定 資 産	(25,036)	(38.8)	(17,491)	(28.9)	(24,828)	(37.8)
建 物 及 び 構 築 物	8,157		5,679		7,947	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	110		87		107	
土 地	13,432		11,605		13,432	
コ ー ス 勘 定	3,206		-		3,206	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	127		118		134	
2 無 形 固 定 資 産	(2,810)	(4.4)	(2,902)	(4.8)	(2,640)	(4.0)
商 標 権	2,538		2,533		2,362	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	271		368		277	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(7,732)	(12.0)	(9,772)	(16.1)	(8,391)	(12.8)
投 資 有 価 証 券	4,152		6,182		4,906	
長 期 貸 付 金	1,573		1,483		1,512	
長 期 差 入 保 証 金	1,903		2,038		1,909	
破 産 債 権 等	148		109		105	
繰 延 税 金 資 産	126		131		134	
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	1,018		1,014		988	
貸 倒 引 当 金	1,190		1,185		1,166	
資 産 合 計	64,422	100.0	60,622	100.0	65,639	100.0

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債	[28,632]	[44.5]	[25,054]	[41.3]	[25,474]	[38.8]
支払手形及び買掛金	10,053		10,281		11,183	
短期借入金	9,850		8,738		6,220	
一年内償還予定社債	2,500		1,140		1,860	
一年内返済予定長期借入金	4,089		2,584		3,413	
未払金	643		787		961	
未払法人税等	101		93		125	
未払消費税等	37		75		174	
未払費用	386		417		379	
賞与引当金	513		493		439	
返品調整引当金	360		358		580	
その他流動負債	96		84		135	
・ 固 定 負 債	[17,671]	[27.4]	[16,269]	[26.9]	[17,458]	[26.6]
社 債	4,810		7,190		6,500	
長期借入金	5,328		5,364		3,165	
退職給付引当金	1,914		2,009		2,067	
役員退職慰労引当金	394		-		405	
預り保証金	4,601		19		4,514	
その他固定負債	623		1,686		805	
負債合計	46,303	71.9	41,324	68.2	42,932	65.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	7	0.0	7	0.0	7	0.0
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	9,160	14.2	10,321	17.0	10,321	15.7
・ 資 本 剰 余 金	9,890	15.3	11,051	18.2	11,051	16.8
・ 利 益 剰 余 金	1,416	2.2	3,452	5.7	572	0.9
・ その他有価証券評価差額金	425	0.7	1,128	1.9	686	1.1
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	57	0.1	259	0.4	82	0.1
・ 自 己 株 式	7	0.0	16	0.0	14	0.0
資本合計	18,112	28.1	19,290	31.8	22,699	34.6
負債、少数株主持分及び資本合計	64,422	100.0	60,622	100.0	65,639	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 【自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日】		当中間連結会計期間 【自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日】		前連結会計年度 【自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日】	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	17,399	100.0	17,954	100.0	43,555	100.0
・ 売 上 原 価	11,121	63.9	11,431	63.7	27,567	63.3
売 上 総 利 益	6,277	36.1	6,523	36.3	15,988	36.7
返品調整引当金戻入差額	250	1.4	222	1.2	30	0.1
差 引 売 上 総 利 益	6,527	37.5	6,745	37.5	16,018	36.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,581	43.6	8,061	44.8	15,496	35.6
営業利益または営業損失()	1,053	6.1	1,315	7.3	521	1.2
・ 営 業 外 収 益	(731)	(4.2)	(753)	(4.2)	(1,699)	(3.9)
受 取 利 息	23		22		54	
受 取 配 当 金	19		18		24	
持分法による投資利益	278		397		750	
そ の 他 営 業 外 収 益	410		314		868	
・ 営 業 外 費 用	(392)	(2.2)	(352)	(2.0)	(807)	(1.9)
支 払 利 息	259		192		485	
そ の 他 営 業 外 費 用	132		159		321	
経常利益または経常損失()	714	4.1	914	5.1	1,413	3.2
・ 特 別 利 益	(-)	(-)	(3,667)	(20.4)	(118)	(0.3)
持 分 変 動 益	-		3,659		-	
そ の 他 特 別 利 益	-		8		118	
・ 特 別 損 失	(194)	(1.1)	(6,706)	(37.3)	(433)	(1.0)
固 定 資 産 減 損 損 失	-		6,459		-	
退職給付会計基準変更時差異償却	143		-		286	
そ の 他 特 別 損 失	51		247		147	
税金等調整前中間純損失() または税金等調整前当期純利益	909	5.2	3,953	22.0	1,098	2.5
法人税、住民税及び事業税	43	0.3	43	0.2	87	0.2
法人税等調整額	17	0.1	28	0.2	6	0.0
少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純損失()または当期純利益	971	5.6	4,025	22.4	1,018	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		9,890		11,051		9,890
・資本剰余金増加高 増資による新株式の発行	-	-	-	-	1,160	1,160
・資本剰余金中間期末(期末)残高		9,890		11,051		11,051
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		445		572		445
・利益剰余金増加高 当期純利益	-	-	-	-	1,018	1,018
・利益剰余金減少高 中間純損失	971	971	4,025	4,025	-	-
・利益剰余金中間期末(期末)残高		1,416		3,452		572

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成 16年4月 1日 至平成 16年9月30日]	[自平成 17年4月 1日 至平成 17年9月30日]	[自平成 16年4月 1日 至平成 17年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失または当期純利益		909	3,953	1,098
減価償却費		397	375	800
持分法による投資利益		278	397	750
退職給付引当金の増減額		151	37	304
貸倒引当金の増減額		15	16	16
受取利息及び受取配当金		42	41	79
支払利息		259	192	485
持分変動益		-	3,659	-
固定資産減損損失		-	6,459	-
売上債権の減少額		1,102	1,825	772
たな卸資産の増加額		1,744	2,869	319
仕入債務の増減額		1,084	1,121	46
その他		686	668	323
小 計		2,819	3,879	2,666
利息及び配当金の受取額		42	41	69
利息の支払額		256	203	470
法人税等の支払額		132	36	179
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,165	4,077	2,085
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		288	1,147	614
定期預金の払戻による収入		248	415	570
有形・無形固定資産の取得による支出		200	456	257
投資有価証券の取得による支出		119	36	136
投資有価証券の売却による収入		190	59	492
その他		12	34	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		157	1,130	105
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,130	2,148	500
長期借入による収入		700	3,200	700
長期借入金の返済による支出		2,294	1,830	5,132
社債の発行による収入		1,859	1,374	4,114
社債の償還による支出		1,160	1,430	2,410
その他		1	2	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,233	3,459	61
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
・ 現金及び現金同等物の増減額		87	1,745	2,251
・ 現金及び現金同等物期首残高		4,239	6,490	4,239
・ 子会社の連結除外による現金同等物の減少高		-	254	-
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,151	4,490	6,490

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
(株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)ウエザーステーション、(株)イー・エス・ジー、
(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、(株)ジー・アール・ディ、
(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、
(株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、(株)テイススポーツ
上記のうち、(株)テイススポーツについては、平成17年4月1日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったゴールドウイン開発(株)は、平成17年9月25日付で預託金制度から株式会員制度へ変更したため、持分法適用の関連会社に含めております。
- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
非連結子会社5社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 5社
ゴールドウイン開発(株)、GOLDWIN KOREA Corporation、東根リゾート開発(株)、
(協)富山県ニット工業センター、(株)パシフィッククロージング
- (2) 持分法非適用会社
非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほか4社
関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
GOLDWIN KOREA Corporationの中間決算日は6月30日であり、持分法適用にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。
持分法非適用会社6社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く)	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|---------------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 |
| 返品調整引当金 | 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務はその発生した期において一括費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 |
- (追加情報)
- | | |
|-----------------|---|
| 役員退職慰労引当金 | 在外子会社など一部の会社を除き、取締役および監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。それに伴い、当該決議時における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金 412 百万円をその他固定負債に振り替え計上しております。 |
|-----------------|---|
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- | |
|---|
| 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 |
|---|
- (6) 重要なリース取引の処理方法
- | |
|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|--|
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- | |
|--|
| 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。 |
|--|
- (8) 消費税等の会計処理
- | |
|---------------|
| 税抜方式によっております。 |
|---------------|
- (9) 連結納税制度の適用
- | |
|------------------|
| 連結納税制度を適用しております。 |
|------------------|

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常損失は61百万円減少し、税金等調整前中間純利益は6,398百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,515 百万円	7,778 百万円	9,474 百万円
2.偶発債務			
保証債務	396 百万円	256 百万円	384 百万円
受取手形割引高等			
受取手形割引高	49 百万円	43 百万円	161 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	691 百万円	1,317 百万円	1,672 百万円
3.担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
建 物	4,579 百万円	4,194 百万円	4,497 百万円
土 地	11,551 百万円	11,011 百万円	11,551 百万円
投 資 有 価 証 券	1,429 百万円	2,688 百万円	2,110 百万円
計	17,561 百万円	17,894 百万円	18,160 百万円
担保付債務			
短 期 借 入 金	2,060 百万円	2,682 百万円	2,355 百万円
長 期 借 入 金 (一年内返済予定を含む)	6,190 百万円	4,618 百万円	4,470 百万円
計	8,250 百万円	7,300 百万円	6,825 百万円

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場	建物、土地等	富山県小矢部市	5,537 百万円
賃貸資産	建物、土地等	東京都渋谷区	680 百万円
遊休資産	建物、土地等	長野県北佐久郡 他	242 百万円

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。

回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、ゴルフ場資産および遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を適用しております。正味売却価額の評価にあたってはゴルフ場資産は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額を、遊休資産は主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

その結果、ゴルフ場については利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、また、賃貸資産および遊休資産は地価の下落により帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、減損損失 6,459 百万円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,975 百万円	6,118 百万円	7,306 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	824 百万円	1,628 百万円	816 百万円
現金及び現金同等物	4,151 百万円	4,490 百万円	6,490 百万円

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ｽﾎﾟｰﾂ施設・ｽﾎﾟｰﾂ情報 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,110	289	17,399	-	17,399
(2) セグメント間の 内部売上高	3	247	250	(250)	-
計	17,113	537	17,650	(250)	17,399
営業費用	18,177	542	18,719	(266)	18,453
営業利益または 営業損失()	1,063	5	1,069	15	1,053

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ｽﾎﾟｰﾂ施設・ｽﾎﾟｰﾂ情報 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,656	298	17,954	-	17,954
(2) セグメント間の 内部売上高	4	247	252	(252)	-
計	17,661	545	18,207	(252)	17,954
営業費用	19,048	484	19,532	(262)	19,270
営業利益または 営業損失()	1,387	61	1,325	9	1,315

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	ｽﾎﾟｰﾂ施設・ｽﾎﾟｰﾂ情報 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,117	438	43,555	-	43,555
(2) セグメント間の 内部売上高	4	486	490	(490)	-
計	43,121	924	44,045	(490)	43,555
営業費用	42,500	1,053	43,554	(520)	43,033
営業利益または 営業損失()	621	129	491	30	521

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事業区分	内 容
ス ポ ー ツ 用 品 関 連 事 業	スポーツウエア・スポーツ用具の製造・販売
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	ゴルフ場の運営等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	74	27	46	71	44	26	74	37	37
工具器具 及び備品	1,041	429	611	1,015	439	575	1,062	451	611
その他	502	286	215	482	246	235	529	247	282
合計	1,618	744	873	1,569	731	837	1,667	736	930

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	291百万円	276百万円	303百万円
1年超	581百万円	561百万円	627百万円
合計	873百万円	837百万円	930百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	156百万円	171百万円	320百万円
減価償却費相当額	156百万円	171百万円	320百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	1,652	2,396	744
(2) 債 券	24	24	0
(3) そ の 他	172	147	25
計	1,849	2,568	718

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間(平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		1,366
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		217
計		1,584

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	1,512	3,419	1,907
(2) 債 券	13	14	0
(3) そ の 他	117	109	7
計	1,643	3,543	1,900

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		2,448
その他有価証券 非上場株式		202
計		2,651

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	1,510	2,685	1,174
(2) 債 券	24	24	0
(3) そ の 他	115	95	19
計	1,650	2,805	1,154

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位百万円：単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		1,911
その他有価証券 非上場株式		211
計		2,123

8. デリバティブ取引

(単位百万円：単位未満切捨)

区分	期 別 種 類		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
			契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引	通貨 関連	為替予約取引 買 建 米ドル	31	-	32	0	30	-	31	0	19	-	19	0
		小 計	31	-	32	0	30	-	31	0	19	-	19	0
以外の取引	金利 関連	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	300	300	9	9	300	300	16	16	300	300	17	17
		小 計	300	300	9	9	300	300	16	16	300	300	17	17
合	計		331	300	23	8	330	300	14	15	319	300	1	17

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 通貨関連の「時価」は、先物為替相場を使用しております。

3. 金利関連の「時価」は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

9.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	9,406	10,285	20,521
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	-	-	-
合計	9,406	10,285	20,521

- (注) 1.金額は予定製造原価で表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	1,542	1,974	3,238
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	4	4	8
合計	1,546	1,978	3,246

- (注) 1.金額は仕入価格によっております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは、一部の特殊商品のみ受注販売を行っており、全体に占める割合は僅少であるため、記載は省略しております。

(4)販売実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	17,110	17,656	43,117
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	289	298	438
合計	17,399	17,954	43,555

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2.当社グループの販売実績には季節的変動があります。